

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	05600000	総務部 市民課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	03	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業			戸籍住民基本台帳費	01
中事業	19	主要な取り組み	KPI	-		目標値	
小事業	08	コンビニ交付サービス事業	目標年度	令和6年度			-

インプット	事業実施の背景にある課題	マイナンバーカードの交付率は年々上がっている。マイナンバーカードを利用し市民が市役所に向くことなく、開庁時間外でも証明書を取得できるような環境整備が必要である。				
	事業目的	(1) 対象(誰、何を対象にしていますか) 市民(本市に住民登録がある方、本籍が本市の方など) (2) 目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) コンビニエンスストア等での証明書交付サービスの運用を行うことで、市民サービスの向上と窓口業務の効率アップを図る。				
	事業概要	住民票の写し等の各種証明書について、マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるようにシステムを管理・運用する。 (コンビニ交付サービスの開始日 令和2年11月1日) 令和5年2月1日から令和6年3月31日までの期間、証明書の交付手数料を10円に減額する。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	5,088	10,937	11,213	15,122	13,891
	決算額	4,894	10,548	11,174	13,184	
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	744 /		0		

アウトプット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	マイナンバーカード交付率(%)	目標値	20	40	70	100	100
		実績値	21.71	42.03	71.25	81.79	

アウトカム	KPI(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	コンビニ交付サービスによる証明書等交付率(%)	目標値				50	55
		実績値				60.06	

実績	実績	マイナンバーカード交付数(累計) 46,799件 マイナンバーカード申請済未交付数(累計) 1,899件 コンビニ交付サービスによる証明書発行数 30,948件
	効果	証明書の取得をコンビニエンスストア等でセルフでできることにより、窓口の混雑解消及び窓口業務の効率化につながった。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成・未達成要因	マイナンバーカード専用窓口の設置や出張申請サポートの実施により、マイナンバーカードの交付率は確実に上がっているが、未だマイナンバーカードの申請に至っていない人や、申請はしたが受取をしていない人が数多くいる。
	KPI分析 目標値の達成・未達成要因	コンビニ交付サービスのPRを課全体で行っていること、令和5年2月1日から、コンビニ交付サービス発行手数料を10円としたこと(減額期間は令和6年3月31日までの期間限定)により目標値を達成できたと考えられる。
	実績からR06年度の事業の方向性	引続きマイナンバーカード専用窓口の設置を行い、出張申請サポートに代え、庁舎内での申請サポートを実施する。マイナンバーカード未受領者へは広報活動や受領の再通知を行う。コンビニ交付サービス発行手数料を無期限で200円に減額し、コンビニ交付サービスのPRを積極的に行う。